

平成28年6月10日(金)
国土交通省関東地方整備局
横浜港湾空港技術調査事務所

記者発表資料

技術交流会の開催について

関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所では、港湾空港分野の技術力をより高める取り組みとして、民間の方々から様々な新しい技術を8件発表いただき、参加者との意見交換を行う技術交流会を開催します。

記

1. 日 時

平成28年6月29日(水) 13時00分～18時00分
(受付 12時30分より)

2. 場 所

横浜港湾空港技術調査事務所 多目的プラザ
(神奈川県横浜市神奈川区橋本町2-1-4)

3. 発表テーマ

別紙のとおり

4. 参加申し込み

技術交流会の参加には事前に申し込みが必要です。6月20日(月)までに横浜港湾空港技術調査事務所ホームページより申し込み下さい。

アドレス：<http://www.pa.ktr.mlit.go.jp/yokohamagicho/>

なお会場の都合上、参加者は先着50名とします。

※取材を希望される場合は、6月27日(月)18時00分までに下記担当者まで連絡をお願いします。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ 神奈川建設記者会 横浜海事記者クラブ

問い合わせ先

所属 関東地方整備局 横浜港湾空港技術調査事務所
担当 調査課長 遠藤 秀則(えんどう ひでのり)
電話 045-461-3893

第三回技術交流会発表テーマ一覧

番号	テーマ	概要	発表者
1	津波・漂流物防護柵(津波ガード／津波キーパー) NETIS登録 No. HR-140024-A	津波ガードは平常時には防風・防波・越波対策・侵入防止対策として用いることができる防護柵で、津波発生時には津波の減衰、漂流物の捕捉、津波の水位上昇の遅延対策としての利用が可能。 また、透過性構造の為、海岸沿いの道路や港湾施設に設置することで、津波来襲時、防潮堤からの越流に比べ早めに危険を察知でき、避難時間を確保出来る。さらに、引き波の滞留防止効果も期待できる。透過性のない通常の防潮堤に比べて岸沖方向の視野が格段に広くなり、景観が良い。	(株)日本パーツセンター
2	陸上地形の影響が考慮可能な3次元的な風場の計算と、沖波から浅海にかけての波浪の計算について ～局地気象モデルWRF、第三世代波浪推算モデルWAM、SWANの実務への活用～	1つめは、近年、既往モデル(経験的台風モデルや傾度風モデル等)に代わる海上風推算モデルとして注目されている局地気象モデルWRF(ワーフ)の実務への適用事例を紹介し、外洋及び内湾域の検討での有用性を示します。 2つめは、沖波の計算にWAM(ワム)も用い、浅海の計算に、エネルギー平衡方程式に基づく波浪変形計算の代替モデルとしてSWAN(スワン)を用いることで、沖波から浅海にかけての波浪の計算がより実現象に近い形で行えることを示します。	(株)エコー
3	上部工形状を考慮した防波堤港内側被覆ブロックの津波に対する所要質量算定法	防波堤の耐津波設計においては、津波の越流に対して港内側のマウンド被覆ブロックの安定性を確保する必要がある。弊社では越流水深に基づく簡便な所要質量算定法を提案してきており、既に実務でも適用されつつあるが、適用範囲が矩形ケーソン堤に限られることが課題であった。 そこで、越流水深に基づく方法の簡便さは残しつつ、現象をより直接的に取り込むことで、パラペット付ケーソン堤の場合にも適用可能な所要質量算定法を新たに開発したので報告する。	(株)不動テトラ
4	東京湾中央航路における海洋短波レーダーの活用方策について	海洋短波レーダーは面的な流れをリアルタイムに計測できることから、港湾機能低下要因となる津波等の監視、航路啓開のための迅速な漂流物除去に向けた流れ情報の提供などへの活用が期待される。 本発表は、東京湾中央航路での効果的、効率的な航路保全・啓開活動支援ツールとして、港湾BCPへの活用、平常時の航路保全、発災時の航路啓開活動の観点から海洋短波レーダーの活用方策について報告するものである。	一般財団法人 みなと総合研究財団
5	TOAの舗装非破壊調査システム	舗装の非破壊調査として、落下重錘式たわみ測定車(FWD)や路面性状車(キャスバ)や簡易調査による点検システム等を構築し、地図情報システム(GIS)と連動したPMMSシステムを構築している。 特に、FWDについては全国に11台配備しており緊急時の点検にいつでも活用していただける体制を取っている。路面性状測定車(キャスバ)では、自動ひび割れ解析機能、ひび割れ解析結果のCAD出力、すべりの評価基準となる路面のきめ深さ、ポットホール認識機能など、近年の新たな機能についても紹介する。	東亜道路工業(株)
6	深淺測量データの可視化による航路埋没の実態解明	多くの港湾では、船舶の大型化への対応として航路の増深・拡幅が計画されているが、航路埋没による機能・安全性の低下、維持浚渫費の負担といった課題が生じている。埋没対策を検討する上で、深淺測量データを整理・解析し、漂砂の卓越方向や埋没土量といった地形変化の実態を把握する必要がある。 本発表は、深淺測量データを可視化し、埋没状況を視覚的にわかりやすく表現し、航路埋没の実態解明についての検討事例を報告する。	三洋テクノマリン(株)
7	環境活性コンクリート NETIS登録 No. SK-120002-A	環境活性コンクリートとは、コンクリート練り混ぜ過程において、アミノ酸の一種「アルギニン」を混和したものである。そのアルギニンが徐々に溶出することにより、コンクリート表面に付着する微細藻類の生長を促し、アワビやサザエなどの餌場を創出する。 ここでは、港湾における環境配慮の取り組みとして、消波根固めブロックを使用した防災事業での導入事例、および今後の展望を紹介する。	日建工学(株)
8	ICT技術を活用したコンクリート養生管理システム「サーモモニター」の適用事例 NETIS登録 No. KT-120021-A	本技術は、コンクリートの養生中の温度を自動計測し、事前に解析した温度応力解析結果とともにリアルタイム監視することで、適切な養生管理を支援するシステムです。港湾工事での適用事例と、ジェットヒーターによる給熱養生やバイブクーリングなどと連携して養生管理を行った施工事例を紹介します。 また、その他ICT技術を活用した施工支援システムを各種開発し現場導入していますので、これら技術もあわせて紹介します。	あおみ建設(株)